

『地域経済学研究』執筆要領

日本地域経済学会
編集委員会

1. 原稿の分量・書式

原稿の分量は、図表・注を含め、「論文」および「研究ノート」の場合は3万字以内、「調査報告」の場合は8千字以内とする。原稿の書式は「地域経済学研究テンプレート」に準拠し、作成に際しては以下を参考にすること。

本誌の掲載時の書式はB5版であるが、原稿作成ファイルにおいてはA4用紙で余白が上下25mm、左右いずれも20mm、2段組みで文字数は23（字送り9.8pt）、行数は43（字送り16.25pt）に設定する。したがって、1ページ約1,600字となるため、3万字（「論文」や「研究ノート」）では、図表・注を含めて約19ページ、8千字（「調査報告」）では、図表・注含めて約5ページ、となる。なお、図表については、2段組みの1段に収まるサイズのものは23字×行数、2段に渡るサイズのものは46字×行数で換算される。投稿に際しては、原稿の分量が必ず上記範囲内に収まっていることを確認すること。

本文原稿は、MSワード等で作成し、図表等はMSエクセル等で作成したデータを本文中に割り付ける。ただし、割り付けが難しい場合には、本文中に図表が挿入される箇所・図表番号を示し、別ファイルに図表をまとめておくこと。

2. 節、項、目の見出し番号

節については、1. 2. を、項については、(1) (2) を、目については、① ② を使用する。ただし、「はじめに」や「おわりに」など冒頭部および結論部には見出し番号は付けない。節の見出しの上は1行空ける。節、項、目の副題には、2回分の「——」を使用する。

3. フォントと文字サイズ

和文フォントは明朝体（MS WindowsであればMS明朝）を、数字と欧文フォントは半角でCentury schoolbookを指定する。本文の基本文字サイズは9ポイントとする。原則として全角の欧文文字、数字は使用しない。読点は「、」、句点は「。」を使用する。

4. 文章表現、単位記載

本文は、である調で記載し、数字は熟語など特別な場合を除き、アラビア数字を使用する。分数は、「1/2」、とせずに「2分の1」と記載すること。数字および欧文文字は、半角数字・文字（Century）を使用し、数値については3ケタ区切りの「、（カンマ）」を付けること。

年号は、原則として西暦を用い、必要に応じてその後に元号などを括弧に入れて併用する（例、2013（平成25）年）。度量衡の単位は、原則として記号を使用すること（例、km、

kg、m²）。

参考文献リストにおいては、サブタイトルを「—」（ダッシュ）で挟む。

5. 図と表

図と表は、MS ワード等にて直接作成するのではなく、MS エクセル等を作成したデータを本文中に割り付ける。キャプション（見出し）は、図表上部に記入し、図と表にはそれぞれ通し番号を付ける。注、出所は、図表の下部に左寄で入れ、書式は、「注：○○○」、「（複数の注がある場合は）注 1、注 2、・・・」、「出所：●●●」で統一する。

6. 本文や注での文献の引用・参照

本文や注のなかで文献を引用・参照する場合は、必ず参考文献リストに記載すること。また、引用の際は、著者の姓と引用（参照）文献の発行年、引用（参照）ページを記載すること。著者が 4 名以上の場合は、第 1 著者の姓までを記載し、第 2 著者以降の姓は、和書の場合「ほか」、洋書の場合「et al.」と記載する。

ページの表記は、「ページ」「頁」ではなく、「p.」（単一ページ）、「pp.」（複数ページ）で統一する。同一著者で同一年次に複数の文献がある場合は、発行年に a、b・・・を付けて区別する。複数の文献の場合は「；」（セミコロン）で区切る。

また、外国語文献を引用・参照する場合に、邦訳があり、かつ原著と出版年の異なる著作については、原著の出版年と訳本の出版年をともに併記する形でも、参照した文献のみ（邦訳のみ、もしくは、原著のみ）を表記する形でも、いずれでもよい。

例：（川島編 1986）、（秋山 2001a、p.234）、（Hall 1959b、pp.28-31）、（神野 2002；中村編 2008）、（岡田・岩佐編 2016）、（Aguilera et al. 2019、pp.457-460）、（岡田ほか 2016）、（Sassen 2001=2008）、（ハーヴェイ 2017）など。

7. 脚注

脚注機能を利用せずに、本文末直後に 1 行あけ、「注」として一括で記載する。本文中に 1) のように、上付きの数字に) をつけて明示する。

8. 参考文献

参考文献は、注一覧の後に、一行あけて一覧を作成する。参考文献の並びは、原則としてあいうえお順か abc 順とする。日本語文献と外国語文献を分けたり、文献と資料を分けて記載してあっても構わない。ただし、書式は論文全体を通じて統一すること。

インターネット上で公表されている資料等を参照した場合は、参照した著者（作成者）、発表年、資料名、公表されている URL、参照年月日を記載すること。

【参考文献】（記載例）

池島祥文（2019）「市町村別農業生産額推計の手法開発とその試算」『農業・農協問題研究』68（2）、pp.33-43。

岡田知弘（2005a）『地域づくりの経済学入門』自治体研究社。

倉敷市「地区計画」（<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/tikukeikaku/>、2021年11月16日閲覧）。

ハーヴェイ, D. 著, 森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井大輔訳（2013）『反乱する都市—資本のアーバナイゼーションと都市の再創造—』作品社（Harvey, D. (2012) *Rebel Cities: From the Right to the City to the Urban Revolution*, Verso）。

Harvey, D. (2012) *Rebel Cities: From the Right to the City to the Urban Revolution*, Verso（ハーヴェイ, D. 著, 森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井大輔訳（2013）『反乱する都市—資本のアーバナイゼーションと都市の再創造—』作品社）。

Miyamoto, K. (2004) “Environment Regeneration in Yokkaichi”, *Environment and Pollution*, 34(3), pp.35-40.

※日本語文献（邦訳文献）は、上記の表記方法を原則としますが、資料を多く参照する論文の場合、掲載ページ情報を記載しない対応が適切ならば、投稿者の判断で以下の記載方法を選択しても構いません。

岡田知弘（2005b）「ものづくり、地域づくりの前進のために」『中小商工業研究』第82号。

9. 英文要旨

「論文」および「研究ノート」においては「掲載が確定した段階」で、英文要旨を提出すること。英文要旨は、文字数86にし、概ね15～30行で作成する。

なお、可能な限りネイティブチェックを受けること。

10. 原稿の提出

執筆した原稿は、査読用原稿、原稿送付状を電子メールにて日本地域経済学会編集委員会宛に提出すること。掲載が確定した後、掲載用原稿、図表データ、英文要旨の提出を求める。その際、執筆者は誤字・脱字の最終確認を行うこと。

11. 査読審査結果の通知

査読審査結果の通知については、編集委員会から投稿者に直接連絡する。

12. 著者校正その他

著者校正は原則として1回とし、印刷会社を通じて行う。著者校正は、誤植箇所の修正を中心とし、特に編集委員会が認める場合を除き、原稿の差し替え等は認めない。

抜き刷りを希望する投稿者は、採用決定時に申し出ること。所定の部数以上の経費については、自己負担となる。

2023（令和5）年11月11日